

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年7月14日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	サンケイ化学株式会社
【英訳名】	SANKEI CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 明
【本店の所在の場所】	鹿児島市南栄二丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 福谷 理
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目6番11号（第一下谷ビル）
【電話番号】	東京（03）3845-7951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長兼東京事業所長 西元 孝範
【縦覧に供する場所】	サンケイ化学(株) 東京本社 （東京都台東区上野七丁目6番11号（第一下谷ビル）） 証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 5月31日	自平成25年 12月1日 至平成26年 5月31日	自平成24年 12月1日 至平成25年 11月30日
売上高(千円)	3,486,914	3,863,833	6,545,816
経常利益(千円)	272,413	261,086	181,821
四半期(当期)純利益(千円)	166,006	166,332	113,708
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,370	148,991	221,776
純資産額(千円)	2,290,863	2,408,626	2,281,954
総資産額(千円)	6,949,852	7,311,798	6,436,228
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.28	16.32	11.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.20	32.22	34.54
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	235,026	192,415	50,747
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	29,095	20,941	35,667
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	97,065	398,680	156,356
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,165,371	1,376,475	1,191,152

回次	第89期 第2四半期連結 会計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.93	5.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、3月までは消費税率引上げ前の駆け込み需要が顕在化し、4月以降はその反動減が見られ、景気の先行きには不透明感が残っております。

国内の農業に関しましては、就業者の高齢化や後継者不足などの構造的な問題の解決に進捗はみられません。またTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の農業分野に関する協議は依然難航しており、国内農業を取り巻く環境の先行きも不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは従来からの地域密着を基本に、水稲用殺虫剤「スクミノン」ならびに食品由来物質を用いた「サンクリスタル乳剤」、「ハッパ乳剤」、「ピオネクト」などの独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は38億63百万円（前年同期比376百万円、10.8%増）となりました。損益面では、営業利益は1億55百万円（前年同期比38百万円、20.0%減）、経常利益は2億61百万円（前年同期比11百万円、4.2%減）となり、四半期純利益は1億66百万円（前年同期比0百万円、0.2%増）となりました。

(2)セグメント別の状況

当社グループの事業は単一セグメントであります。製品の用途別売上は次のとおりとなりました。

殺虫剤は園芸用が増加し売上高は22億13百万円（前年同期比2億90百万円、15.1%増）、殺菌剤は園芸用が減少し売上高は4億75百万円（前年同期比5百万円、1.2%減）、殺虫殺菌剤は水稲用が減少し売上高は2億19百万円（前年同期比4百万円、1.8%減）、除草剤は園芸用が増加し売上高は3億96百万円（前年同期比66百万円、20.2%増）、その他は園芸用が増加し売上高は2億79百万円（前年同期比4百万円、1.8%増）、農業外その他は園芸用が増加し売上高は2億79百万円（前年同期比25百万円、9.9%増）となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億85百万円増加し13億76百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億92百万円の減少（前年同期は2億35百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億66百万円、仕入債務の増加3億47百万円等の資金増加を、売上債権の増加6億12百万円、たな卸資産の増加1億31百万円等の資金減少が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の減少（前年同期は29百万円の減少）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得21百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億98百万円の増加（前年同期は97百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金による9億50百万円等の資金増加が、短期借入金の返済3億円、長期借入金の返済2億18百万円、配当金の支払20百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,197,000	10,197,000	福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	10,197,000	10,197,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		10,197,000		664,500		295,451

(6) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
サンケイ化学取引先持株会	鹿児島市南栄二丁目9番地	1,477	14.48
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27-1	1,172	11.49
公益財団法人サンケイ科学振興財団	鹿児島市南栄二丁目9番地	1,168	11.45
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4-26	517	5.07
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2-1	446	4.37
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	440	4.32
下津 春美	鹿児島県鹿児島市	259	2.54
坪水 新平	千葉県八千代市	200	1.96
福谷 明	鹿児島県鹿児島市	180	1.77
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13-2	171	1.68
計	-	6,030	59.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,071,000	10,071	-
単元未満株式	普通株式 118,000	-	-
発行済株式総数	10,197,000	-	-
総株主の議決権	-	10,071	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
サンケイ化学(株)	鹿児島市南栄二丁目9番地	8,000	-	8,000	0.08
計	-	8,000	-	8,000	0.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人かごしま会計プロフェッションによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191,152	1,376,475
受取手形及び売掛金	1,605,183	2,097,197
信託受益権	735,810	856,710
商品及び製品	860,118	949,749
仕掛品	32,845	25,567
原材料及び貯蔵品	271,947	320,625
繰延税金資産	55,932	73,447
その他	63,729	13,514
貸倒引当金	1,494	1,176
流動資産合計	4,815,225	5,712,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	237,847	226,432
機械装置及び運搬具(純額)	88,892	77,610
土地	304,891	304,891
リース資産(純額)	46,483	49,630
その他(純額)	28,206	35,277
有形固定資産合計	706,320	693,842
無形固定資産		
ソフトウェア	28,149	24,687
その他	2,745	2,730
無形固定資産合計	30,895	27,417
投資その他の資産		
投資有価証券	725,683	717,241
繰延税金資産	56,954	61,570
その他	115,619	114,085
貸倒引当金	14,470	14,470
投資その他の資産合計	883,787	878,426
固定資産合計	1,621,003	1,599,686
資産合計	6,436,228	7,311,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,374,161	1,716,564
短期借入金	510,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	380,687	539,989
リース債務	18,331	18,764
未払法人税等	30,677	121,740
賞与引当金	13,243	83,923
販売促進引当金	104,431	65,294
未払賞与	85,923	-
その他	301,704	224,305
流動負債合計	2,819,161	2,980,583
固定負債		
長期借入金	694,089	1,266,243
リース債務	30,475	33,592
退職給付引当金	350,444	353,047
役員退職慰労引当金	57,200	59,899
長期預り保証金	202,902	209,805
固定負債合計	1,335,112	1,922,589
負債合計	4,154,274	4,903,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	296,620	296,620
利益剰余金	1,121,259	1,267,212
自己株式	696	861
株主資本合計	2,081,683	2,227,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,541	128,407
その他の包括利益累計額合計	141,541	128,407
少数株主持分	58,728	52,746
純資産合計	2,281,954	2,408,626
負債純資産合計	6,436,228	7,311,798

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
売上高	3,486,914	3,863,833
売上原価	2,545,648	2,935,676
売上総利益	941,266	928,157
販売費及び一般管理費	747,402	773,131
営業利益	193,863	155,026
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,905	3,900
持分法による投資利益	5,324	13,973
保険解約返戻金	65,354	85,619
その他	16,279	12,856
営業外収益合計	91,864	116,350
営業外費用		
支払利息	12,820	9,449
その他	494	841
営業外費用合計	13,314	10,290
経常利益	272,413	261,086
特別利益		
受取保険金	-	4,928
特別利益合計	-	4,928
特別損失		
固定資産除却損	100	0
特別損失合計	100	0
税金等調整前四半期純利益	272,313	266,014
法人税、住民税及び事業税	130,348	118,626
法人税等調整額	25,351	14,770
法人税等合計	104,997	103,855
少数株主損益調整前四半期純利益	167,315	162,158
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1,309	4,174
四半期純利益	166,006	166,332

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	167,315	162,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,872	13,426
持分法適用会社に対する持分相当額	1,182	259
その他の包括利益合計	63,054	13,166
四半期包括利益	230,370	148,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,904	153,199
少数株主に係る四半期包括利益	1,465	4,207

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	272,313	266,014
減価償却費	50,414	47,930
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,476	2,603
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,492	2,699
賞与引当金の増減額(は減少)	72,048	70,680
貸倒引当金の増減額(は減少)	305	317
その他の引当金の増減額(は減少)	33,165	39,137
受取利息及び受取配当金	4,792	3,900
支払利息	12,820	9,449
持分法による投資損益(は益)	5,324	13,973
売上債権の増減額(は増加)	716,684	612,914
たな卸資産の増減額(は増加)	131,650	131,031
仕入債務の増減額(は減少)	423,715	347,731
未払消費税等の増減額(は減少)	22,090	22,462
預り保証金の増減額(は減少)	3,255	6,902
その他	110,465	135,934
小計	187,926	160,735
利息及び配当金の受取額	5,938	5,045
利息の支払額	12,635	9,298
法人税等の還付額	549	1,158
法人税等の支払額	40,952	28,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,026	192,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	30,495	21,857
投資有価証券の取得による支出	1,163	568
貸付金の回収による収入	2,862	1,484
その他	300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,095	20,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	300,000
長期借入れによる収入	200,000	950,000
長期借入金の返済による支出	170,218	218,543
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,181	10,428
自己株式の取得による支出	201	165
配当金の支払額	20,387	20,379
少数株主への配当金の支払額	945	1,181
その他	-	620
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,065	398,680
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	167,056	185,323
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,428	1,191,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,165,371	1,376,475

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

税効果会計に使用する法定実効税率の変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より、復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、平成26年12月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、37.8%から35.4%に変更されます。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
従業員給料及び手当	166,281千円	169,233千円
賞与引当金繰入額	47,679	46,710
退職給付費用	19,398	26,966
役員退職慰労引当金繰入額	3,474	3,399
販売促進引当金繰入額	57,051	65,294
研究開発費	102,557	102,631
減価償却費	12,711	13,273

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
現金及び預金	1,165,371千円	1,376,475千円
現金及び現金同等物	1,165,371	1,376,475

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	20,387	2.00	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	20,379	2.00	平成25年11月30日	平成26年2月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)

当社グループは農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円28銭	16円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	166,006	166,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	166,006	166,332
普通株式の期中平均株式数(株)	10,192,717	10,188,552

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月10日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

監査法人 かがしま会計プロフェッション

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田畑 恒春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 親文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLのデータ自体は含まれていません。